

アクサダイレクト生命 PRESS RELEASE

2015年11月24日

アクサダイレクト生命 2015年度第2四半期(2015年4月1日～9月30日)の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:斎藤英明)は、2015年11月24日、日本会計基準に基づく2015年度(平成27年度)第2四半期末の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 新契約件数は前年同期比 37.3%増の 6,888 件、保有契約件数は前年度末比 7.0%増の 64,411 件、保険料収入は前年同期比 16.1%増の 1,344 百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が 1,348 百万円となる中、経常費用 2,883 百万円(保険金等支払金 353 百万円、責任準備金等繰入額 394 百万円、事業費 1,372 百万円、その他経常費用 763 百万円)、特別損失 7 百万円および法人税等合計 △374 百万円を控除した結果、中間純損失は 1,166 百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は 2,815.7%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命の代表取締役社長、斎藤英明は、次のようにコメントしています。

「新契約件数は前年同期比 37.3%増、保険料等収入も同 16.1%増と、成長トレンドを維持しています。9月には新商品「アクサダイレクトの終身医療」の発売と同時に Web サイトの全面リニューアルを行いました。商品名の変更も行い、合理的な商品の開発とわかりやすいサービスの提供に注力いたしました。また代理店・比較サイト・銀行等を通じてお客さまへ利便性の高いサービスを提供する B2B2C ビジネスも引き続き拡大しています。

今後もスピード感ある経営のもと、お客さまがご納得して保険を選択していただけるよう、商品・サービスのあくなき進化に努めてまいります。」

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサ ジャパン グループのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャネルを構築しています。

AXA グループについて

AXA は世界 59 ヶ国で 16 万 1,000 人の従業員を擁し、1 億 300 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2014 年度通期の売上は 920 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)は 51 億ユーロ、2014 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 2,770 億ユーロにのびます。AXA はユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、AXA の米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～
アクサダイレクト生命保険株式会社 セールス&マーケティング部 広報
TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542
E-mail: communication@axa-direct-life.co.jp
<http://www.axa-direct-life.co.in/>

2015年度 第2四半期（上半期）報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長 斎藤 英明）の2015年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	12頁
9. リスク管理債権の状況	……	12頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	13頁
11. 特別勘定の状況	……	13頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	13頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

アクサダイレクト生命保険株式会社

セールス&マーケティング部 広報担当 03-5210-1540

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比
個 人 保 険	60	4,256	64	107.0	4,424	103.9
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期（上半期）				2015年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	5	263	263	-	6	137.3	361	137.2	361	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	2,467	2,630	106.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	2,467	2,630	106.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	995	1,076	108.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	211	282	133.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	211	282	133.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	72	130	181.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	1,158	1,344	116.1
資 産 運 用 収 益	0	0	76.2
保 険 金 等 支 払 金	510	353	69.3
資 産 運 用 費 用	0	0	50.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	12,540	11,682	93.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2015年度上半期の運用環境は、日銀による「量的・質的金融緩和」が継続していることなどから低金利・円安基調が持続しました。

10年国債利回りは、日銀の強力な金融緩和の継続を背景に4月24日には今年度最低利回り0.284%となりました。6月11日には新発10年物利回りが一時0.545%と高値水準となりましたが、その後再び下落基調となり9月末10年国債利回りは0.350%で終わっています。

日経平均株価は、5月には円安進行や堅調な企業決算の発表などから上昇し2万円台を回復、5月20日には東証一部の時価総額が590兆円弱に達し、バブル期依頼25年5ヵ月ぶりとなる高値水準に達しました。6月24日には日経平均株価の終値が20,868円となり、ITバブル期の高値を上回りました。しかし、資源価格の下落や新興国経済の景気減速懸念などにより、主要国の株式市場は下落し、9月末の日経平均株価は17,388円で終値をつけております。

欧州では、7月5日のギリシャの国民投票で緊縮財政受入反対が6割となりましたが、ユーロ首脳会合でチプラス首相は一転して財政緊縮法案の法制化を受け入れました。また7月15日にギリシャ議会が財政改革法案を賛成多数で可決し、懸念は後退しております。

一方、中国株式市場は景気減速懸念により大きく下落しました。8月には人民元の切り下げをきっかけに中国の景気下振れ懸念が強まり、世界同時株安となりました。中国政府の追加金融緩和と米国の9月利上げ観測が後退したことなどから、世界的な株価の下落に歯止めはかかりました。しかし、資源価格の下落や新興国経済の減速観測により、世界的な景気見通しには不透明感が払拭されていません。

そういった状況のなか、米国のFRB（連邦準備制度理事会）は9月の利上げを見送り、利上げを開始するタイミングを慎重に見極めていきます。

(2) 運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2015年9月末の総資産は116億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が61億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,558	44.3	6,156	52.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	17	0.1	37	0.3
繰 延 税 金 資 産	1,140	9.1	973	8.3
そ の 他	5,823	46.4	4,515	38.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	12,540	100.0	11,682	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	3,182	597
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 1	19
繰 延 税 金 資 産	△ 161	△ 167
そ の 他	△ 1,917	△ 1,308
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,102	△ 858
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当する事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		5,558	6,156
有 形 固 定 資 産		27	47
無 形 固 定 資 産		69	56
再 保 険 貸		60	23
そ の 他 資 産		5,683	4,425
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産		4,444	3,703
そ の 他 の 資 産		1,238	721
繰 延 税 金 資 産		1,140	973
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		12,540	11,682
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		2,913	3,308
支 払 備 金		134	160
責 任 準 備 金		2,779	3,147
代 理 店 借		7	8
再 保 険 借		68	41
そ の 他 負 債		413	352
未 払 法 人 税 等		4	2
資 産 除 去 債 務		8	12
そ の 他 の 負 債		399	337
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4	5
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		3,407	3,715
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		9,750	9,750
資 本 剰 余 金		8,590	8,590
資 本 準 備 金		8,590	8,590
利 益 剰 余 金		△ 9,207	△ 10,374
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 9,207	△ 10,374
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 9,207	△ 10,374
株 主 資 本 合 計		9,133	7,966
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		9,133	7,966
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		12,540	11,682

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度 中間会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度 中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,170	1,348
保 険 料 等 収 入		1,158	1,344
（うち保険料）	（	1,116）	（ 1,299）
資 産 運 用 収 益		0	0
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（ 0）
そ の 他 経 常 収 益		11	3
経 常 費 用		2,765	2,883
保 険 金 等 支 払 金		510	353
（うち保険金）	（	284）	（ 99）
（うち年金）	（	1）	（ 3）
（うち給付金）	（	142）	（ 142）
（うち解約返戻金）	（	18）	（ 28）
（うちその他返戻金）	（	0）	（ 0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		343	394
支 払 備 金 繰 入 額		-	25
責 任 準 備 金 繰 入 額		343	368
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）	（	0）	（ 0）
事 業 費 用		1,137	1,372
そ の 他 経 常 費 用		774	763
経 常 損 失 （ △ ）		△ 1,595	△ 1,534
特 別 損 失		0	7
固 定 資 産 等 処 分 損		0	7
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 1,595	△ 1,541
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 566	△ 542
法 人 税 等 調 整 額		161	167
法 人 税 等 合 計		△ 405	△ 374
中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 1,190	△ 1,166

6. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間

(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	8,750	7,590	7,590	△ 6,796	△ 6,796	9,544	-	-	9,544
当中間期変動額									
新株の発行	999	999	999	-	-	1,999	-	-	1,999
剰余金の配当				-	-	-			-
中間純損失				△ 1,190	△ 1,190	△ 1,190			△ 1,190
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							-	-	-
当中間期変動額合計	999	999	999	△ 1,190	△ 1,190	809	-	-	809
当中間期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 7,986	△ 7,986	10,354	-	-	10,354

2015年度中間会計期間

(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	9,750	8,590	8,590	△ 9,207	△ 9,207	9,133	-	-	9,133
当中間期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-			-
中間純損失				△ 1,166	△ 1,166	△ 1,166			△ 1,166
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 1,166	△ 1,166	△ 1,166	-	-	△ 1,166
当中間期末残高	9,750	8,590	8,590	△ 10,374	△ 10,374	7,966	-	-	7,966

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

為替予約の振当処理の対象となっている外貨建資産は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、為替変動リスクをヘッジする目的で活用しており、外貨建の預金については為替の振当処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

(9) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,156	6,156	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は24百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は544百万円、金銭債務の総額は5百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、2,708百万円、繰延税金負債の総額は、1,070百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、664百万円であります。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権2,023百万円、繰越欠損金508百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産1,068百万円であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は26百万円であります。
7. 1株当たりの純資産額は12,358円73銭であります。
8. 保険業法第113条繰延資産の額は、3,703百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は33百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は32百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は3百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円
4. 1株当たりの中間純損失は1,809円52銭であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2015年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	644,614	-	-	644,614
合計	644,614	-	-	644,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 1,589	△ 1,523
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,589	△ 1,523
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5	10
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5	10
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 5	△ 10
経常利益 A + B + C	△ 1,595	△ 1,534

8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,988	4,573
資本金等	4,688	4,262
価格変動準備金	0	0
危険準備金	299	310
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	312	324
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額	239	247
第三分野保険の保険リスク相当額	57	59
予定利率リスク相当額	0	0
最低保証リスク相当額	-	-
資産運用リスク相当額	56	62
経営管理リスク相当額	10	11
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	3,190.2 %	2,815.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。